

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR室長 柳 智 綦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR室長 柳 智 綦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	134,453	127,111	195,054
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,259	99	11,890
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	238	1,339	4,602
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36	1,605	4,482
純資産額 (百万円)	141,152	138,837	145,671
総資産額 (百万円)	228,828	229,099	232,056
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.76	15.62	53.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.7	60.5	62.7

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	15.03	4.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第43期及び第43期第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第44期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第44期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、第43期及び第43期第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等について、変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報) (表示方法の変更)」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用の表示方法を「営業外収入」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」から「売上高」及び「売上原価」に変更し、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値で前年同四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

ア 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。海外情勢の不確実性や消費税率引き上げの影響等により、足元は景気減速感もあり先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、売上高は1,271億11百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は9億37百万円（前年同期比79.4%減）、経常損失は99百万円（前年同期は経常利益32億59百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13億39百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億38百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(ファッション事業)

AOKIでは、新ビジネススタイルの提案としてAOKI・ORIHICA共通企画の高機能セットアップスーツ「Active-Tech ザ ハイストレッチセットアップ」やActive-Techシリーズのビジネスコートをメンズ・レディースともに展開いたしました。また、オンラインショップのリニューアルを行いECと実店舗との連動を図りました。店舗面では、7店舗を新規出店した一方、個店ごとの採算及びドミナントエリアの見直しを行い、移転や複合カフェ等への業態転換を含む51店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は522店舗（前期末566店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、店舗スタッフがビジネスウェアのスタイリングをオンライン上で提案するという、スーツ業界初の試みとなるSTAFF STARTアプリを導入いたしました。店舗面では、1店舗を新規出店した一方、9店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は123店舗（前期末131店舗）となりました。

これらの諸施策を実施しましたが、ビジネススタイルの変化に加え消費税率引き上げの影響や暖冬等の天候要因等により既存店が低調に推移し、売上高は652億65百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失は19億40百万円（前年同期は営業損失7億13百万円）となりました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、おしゃれで華やかなウェディングスタイル「TREND COLLECTIONS」の展開及びインスタグラム等のSNSを活用した販促を強化し集客力の向上に努めました。しかしながら、店舗数の減少及び市場環境等の影響により施行組数が減少いたしました。

これらの結果、売上高は178億2百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は7億47百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

(エンターテインメント事業)

複合カフェの快活CLUBは、ブース構成の改善やカラオケ、禁煙ブース及びシャワー等の増設を中心に70店舗の積極的なリニューアルを実施するとともに、季節メニュー「焼きカレーフェア」の開催等顧客ニーズに合わせた施策を強化いたしました。また、新業態として快活CLUBに併設して展開をスタートした24時間営業のセルフ型フィットネスジム「FIT24」は、快活CLUBと設備・サービスを相互利用できる独自の強みにより、順調に推移しております。

カラオケのコート・ダジュールは、16店舗のリニューアルを実施するとともに、カラオケ最新機種の導入やさまざまなイベントキャンペーンを実施し、既存店の活性化に注力いたしました。さらに、快活CLUBとコート・ダジュールではQRコード・バーコード決済サービスを導入し、お客様への利便性の向上を図りました。

店舗面では、複合カフェを将来のグループの柱とすべく新規出店を快活CLUBで69店舗及びFIT24で24店舗と積極的に実施した一方、コート・ダジュールで1店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は591店舗（前期末499店舗）となりました。

これらの結果、新規出店の寄与及び既存店が好調に推移し、売上高は431億40百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は新規出店等に伴う費用が増加し16億92百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業では、引き続きファッション事業及びカラオケ「コート・ダジュール」の閉店店舗の賃貸を推し進めたこと等により、売上高は26億48百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は5億12百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

イ 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、季節的要因等により前連結会計年度末と比べ29億56百万円減少し、2,290億99百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が法人税等の支払い等により43億51百万円及び売掛金が季節的要因等により59億88百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ100億28百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が新規出店等により71億57百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ70億71百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入れを45億円実施した一方、買掛金が季節的要因等により49億97百万円、賞与引当金が賞与の支給等により11億7百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比べ17億12百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が60億円の借入れ、約定返済等により35億91百万円及びリース債務等のその他が17億44百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ55億88百万円増加いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失及び剰余金の配当の結果59億77百万円減少し、自己株式が取得等により6億62百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ68億33百万円減少しております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は第43期有価証券報告書に記載しましたとおりですが、当第3四半期連結累計期間に、ファッション事業において個店ごとの採算やドミナントエリアの見直しを推し進めました。この結果、ファッション事業において、店舗の業態転換や閉鎖を実施したこと等により、固定資産除却損等の営業外費用や減損損失の計上に伴う特別損失が発生しております。

（4）資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性について、基本的な考え方に変更はありません。第3四半期連結累計期間にエンターテイメント事業の設備投資や法人税等の納税に対応するため、金融機関から60億円の長期借入れ及び45億円の短期借入れを実施いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,649,504	90,649,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	90,649,504	90,649,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		90,649,504		23,282		26,100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,829,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,765,300	857,653	
単元未満株式	普通株式 55,004		
発行済株式総数	90,649,504		
総株主の議決権		857,653	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区葛 が谷6番56号	4,829,200		4,829,200	5.32
計		4,829,200		4,829,200	5.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,558	22,206
売掛金	11,793	5,804
たな卸資産	25,574	26,104
その他	9,061	8,840
貸倒引当金	38	35
流動資産合計	72,948	62,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,933	66,517
土地	36,941	37,032
その他(純額)	12,083	13,565
有形固定資産合計	109,958	117,116
無形固定資産		
5,932		5,828
投資その他の資産		
差入保証金	7,881	7,758
敷金	20,536	20,560
その他	14,838	14,955
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	43,216	43,234
固定資産合計	159,107	166,179
資産合計	232,056	229,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,162	13,164
短期借入金	-	4,500
1年内返済予定の長期借入金	2,650	3,734
未払法人税等	579	103
賞与引当金	2,078	971
役員賞与引当金	83	68
その他	13,624	12,924
流動負債合計	37,177	35,465
固定負債		
長期借入金	34,825	38,416
ポイント引当金	872	704
退職給付に係る負債	1,094	1,150
資産除去債務	6,466	6,830
その他	5,949	7,694
固定負債合計	49,208	54,796
負債合計	86,385	90,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	27,846	27,823
利益剰余金	100,488	94,511
自己株式	6,302	6,965
株主資本合計	145,315	138,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	62
退職給付に係る調整累計額	89	48
その他の包括利益累計額合計	280	14
新株予約権	75	170
純資産合計	145,671	138,837
負債純資産合計	232,056	229,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	134,453	127,111
売上原価	78,828	77,375
売上総利益	55,625	49,735
販売費及び一般管理費	51,071	48,797
営業利益	4,553	937
営業外収益		
受取利息	69	59
受取配当金	62	56
その他	171	158
営業外収益合計	302	274
営業外費用		
支払利息	227	209
固定資産除却損	474	629
60周年記念行事費用	450	-
その他	444	472
営業外費用合計	1,596	1,311
経常利益又は経常損失()	3,259	99
特別利益		
固定資産売却益	160	55
投資有価証券売却益	27	100
新株予約権戻入益	12	4
特別利益合計	200	160
特別損失		
減損損失	2,284	1,359
関係会社整理損	444	-
災害による損失	49	169
投資有価証券評価損	-	72
特別損失合計	2,777	1,601
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	682	1,540
法人税、住民税及び事業税	483	565
法人税等調整額	39	765
法人税等合計	444	200
四半期純利益又は四半期純損失()	238	1,339
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	238	1,339

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	238	1,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	307
退職給付に係る調整額	49	41
その他の包括利益合計	275	266
四半期包括利益	36	1,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	1,605
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収入」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったこと等から、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものです。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「不動産賃貸料」389百万円、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」307百万円及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた不動産賃貸関連の22百万円を組替えた結果、「売上高」が846百万円及び「売上原価」が787百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	6,137百万円	6,497百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	1,904	22	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	2,509	29	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年1月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を683千株取得した一方、2018年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を45千株処分いたしました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が926百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,302百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	2,663	31	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	1,973	23	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を700千株取得した一方、2019年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を82千株処分いたしました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が662百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,965百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	エンターテ イメント 事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,311	19,926	40,370	846	134,453		134,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	17	0	1,468	1,488	1,488	
計	73,313	19,944	40,370	2,314	135,942	1,488	134,453
セグメント利益 又は損失()	713	1,778	2,833	501	4,399	154	4,553

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額154百万円には、セグメント間取引消去2,723百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,569百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」及び「エンターテイメント事業」の各セグメントにおいて、店舗の移転を含めた閉鎖や業態転換が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ423百万円及び1,859百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	エンターテ イメント 事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	65,263	17,793	43,140	913	127,111		127,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	8	0	1,735	1,745	1,745	
計	65,265	17,802	43,140	2,648	128,856	1,745	127,111
セグメント利益 又は損失()	1,940	747	1,692	512	1,011	74	937

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 74百万円には、セグメント間取引消去3,158百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,232百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「エンターテイメント事業」及び「不動産賃貸事業」の各セグメントにおいて、店舗の閉鎖や業態転換が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ717百万円、434百万円及び206百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、管理組織の変更及び事業内容の多様化に伴い、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」を統合し「エンターテインメント事業」に変更いたしました。

また、「(追加情報)(表示方法の変更)」に記載のとおり、不動産賃貸に関する事業を「不動産賃貸事業」として新たなセグメントに区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	2円76銭	15円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	238	1,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	238	1,339
普通株式の期中平均株式数(株)	86,395,860	85,784,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,973百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 23円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。